

「首都直下に関する都民調査」概要報告

森 康俊

1. 問題

内閣府が想定する「首都直下地震」の発災後、都民の避難生活はどのようなものになるだろうか。東日本大震災前から、私たちは大規模な広域避難にどのように備えるべきか、知見を得るために(1)関東大震災の歴史的考察、(2)阪神淡路大震災による県外避難者の調査研究を進めてきた。それらをふまえて、東京都以外の道府県出身者で、現在、都内に生活する人に首都直下地震ならびに防災、避難、疎開に関する調査を実施した。

2. 方法

調査の概要は次の通りである。

調査方法：webによるオンライン調査¹

調査時期：2012年1月14日～16日²

調査対象：(株)サーベイリサーチセンターの調査モニター（都内在住者）

回収数：1656票（男女、20歳から79歳までの年齢、出身道府県・地域ブロック区分を基本に、目標回答者数を設定し、スクリーニング調査を行い、回答者数を得る）

3. 結果

3.1 首都直下地震の認知と備え

本調査では、東京都以外の道府県出身の都民に対し、首都直下地震ということば、発生確率、被害想定³を知っているかどうか尋ねた。まず、首都直下地震ということばについては、9割以上の回答者が「聞いたことがある」と回答している。但し、20歳代は他の年齢層に比べ認知度が低い（図1）。

「30年以内に70%以上」という発生確率については、男女とも7割の回答者が「知っている」と回答している。発生確率の認知についても、20歳代、30歳代は他の年齢層に比べて認知度が低くなっている（図2）。

被害想定については、「知っていた」との回答は2割で、「少し知っている」をあわせると7割である。この2つの選択肢をあわせて、男性よりも女性が、年齢層の高い方が認知度は高い（図3）。

¹ Webによるインターネット調査にともなう回答者属性のバイアスとして、高学歴・高収入の傾向が認められる。バイアスの詳細は、2010年3月実施の住民基本台帳による層化2段階抽出を行った調査と別途比較する。

² 東京大学地震研究所・平田直敏教授による「M7級首都直下地震、4年内70%」（読売新聞 2012年1月28日）の確率という一連の報道以前に調査は終了しており、この件の回答者への影響はない。

³ 冬の18時風速15m/sの場合、建物全壊棟数・火災焼失棟数が約85万、死者は約11,000人、重傷者数37,000人。
http://www.bousai.go.jp/syuto_higinaouto/pd/higai_gaiyou.pdf

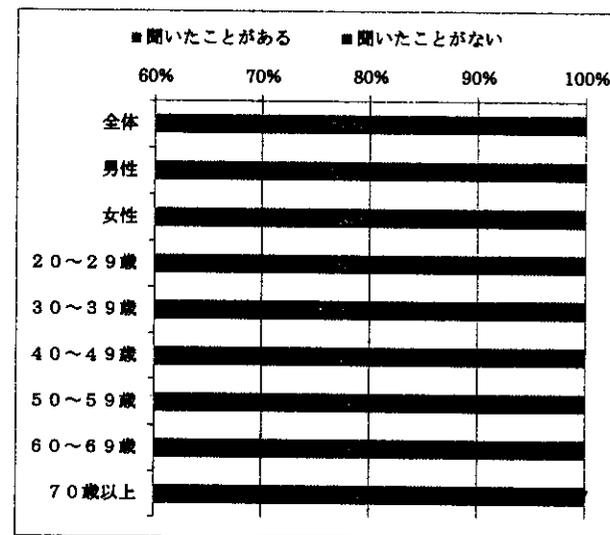


図1 「首都直下地震」ということばの認知度（男女・年齢層別）[N=1656:M=849,F=807]

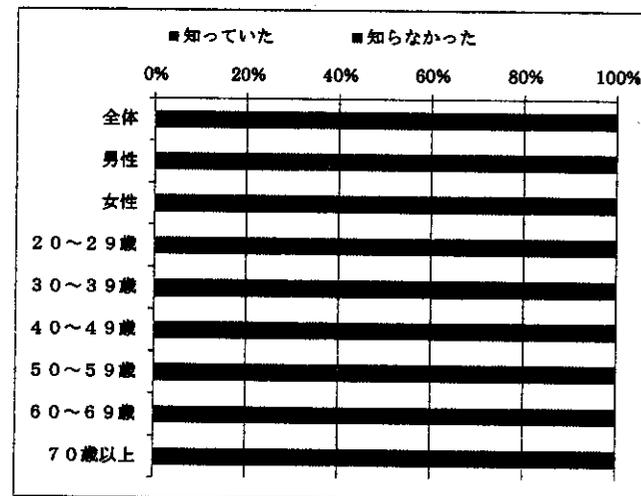


図2 発生確率の認知度（男女・年齢層別）[N=1656:M=849,F=807]

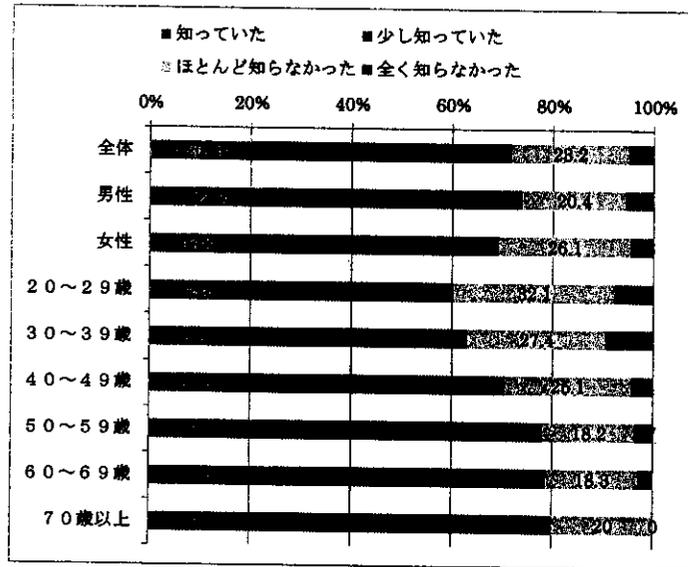


図3 被害想定認知度(男女・年齢層別) [N=1656;M=849,F=807]

地震災害への備えについては、「ラジオ」、「乾電池」、「水」、「食料品」の備蓄が5割を超えている(図4)。但し、「非常持出袋」になると4割である。

避難行動については、「指定避難場所」の確認は6割、「家族との連絡手段の確認」と「災害時帰宅ルートの確認」は5割を割っている。「防災、避難訓練への参加」は2割に止まっており、「自主防災組織への加入」は5%に満たない。意外なことに、東日本大震災や台風被害による帰宅困難者問題があった後でも「帰宅支援マップ」の購入は1割に満たない。

住居については、「家具の転倒防止」が4割、「地震保険への加入」が3割、「住まいの耐震診断」は2割、「住まいの耐震改修」は1割である。

戸建てか集合住宅か、また持ち家が借家・賃貸かという居住形態と地震保険への加入を見れば、戸建て、集合住宅とも持ち家の人は約半数が加入しているが、借家・賃貸の場合は2割以下となっている(図5)

さまざまな備えの中でも敷居の高い「住まいの耐震改修」について見れば、暮らし向き(主観による生活レベルの自己評価)に従って、実施したかどうかの違いがあることがわかる(図6)。

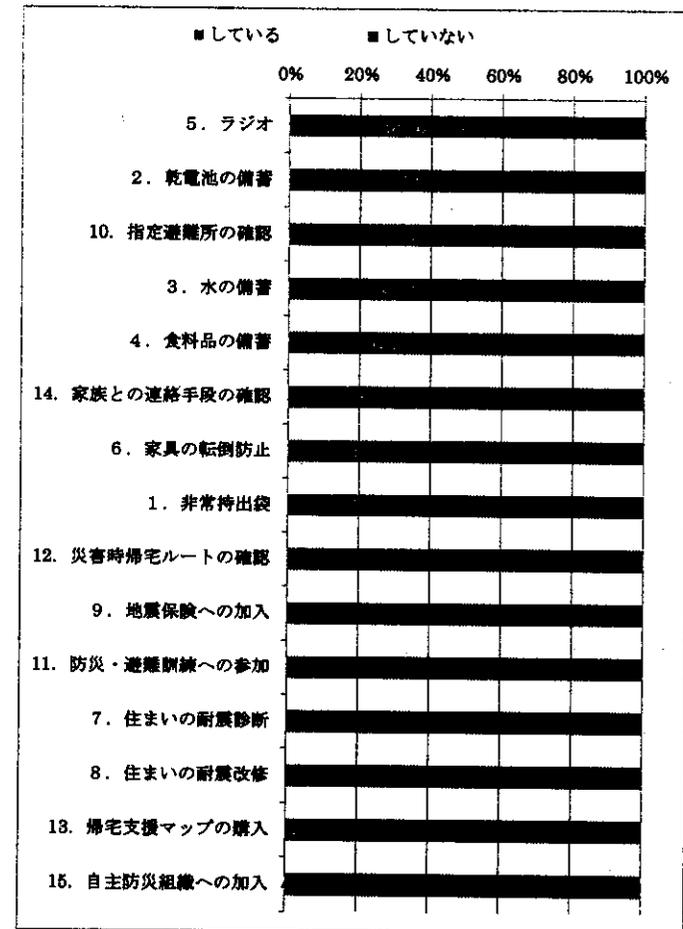


図4 首都直下地震への備え [N=1656]

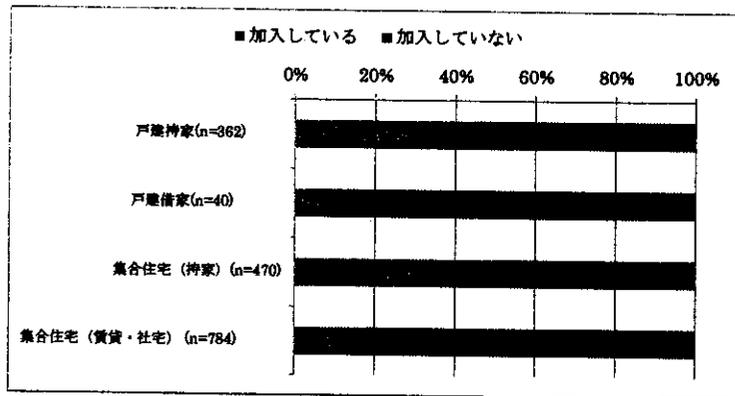


図5 居住形態と地震保険の加入 [N=1656]

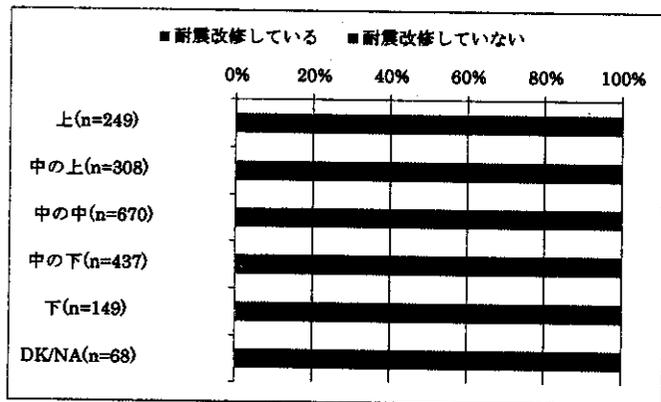


図6 生活レベル(主観)と耐震改修 [N=1656]

3.2 都市住民の近所づきあいと家族

大都会に住まいする者にとって、プライバシーが確保され、煩わしいつきあいのない生活は本来メリットであるが、災害時には助け合いの妨げとなり、自らの生命・財産を危うくするおそれがある。回答からは、全体で3割の人が隣人について何も知らず、あいさつをするのも5割程度である(図7)。20歳代、30歳代については9割が「日々の暮らしについての会話」さえしない。これに対して、50歳代、60歳代の2割は「日々の暮らしについての会話」をする程度のつきあいがある。いずれの年齢層においても、「立ち入った相

談ができる程度のつきあいがある」隣人のいる人は5%未満である。

自治会や町内会への参加については、年齢層が高くなるほど関与が高まるが、60歳代、70歳代でも「積極的に参加している」との回答は1割に満たない(図8)。20歳代では「必要最低限の参加」を含めても1割で、30歳代も2割に満たない。40歳代で2割、50歳代で3割の参加が認められる程度であり、あらためて都民の自治会・町内会への関与の低さがわかる。

これに対して、親とのつながりはどうであろうか。ここでは男性よりも女性の方が親を訪ねる頻度がやや高くなっている(図9)。1年に1回は尋ねる人は、20歳代・30歳代が8割、40歳代が7割、50歳代が6割、60歳代が4割と年齢構成上、妥当な結果となっている。

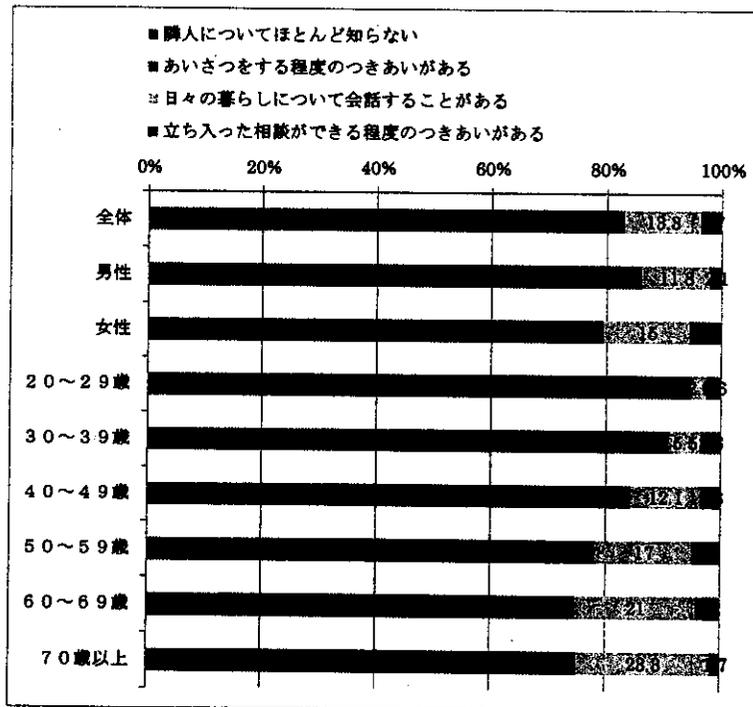


図7 近所づきあい(男女・年齢層別) [N=1656; M=849, F=807]

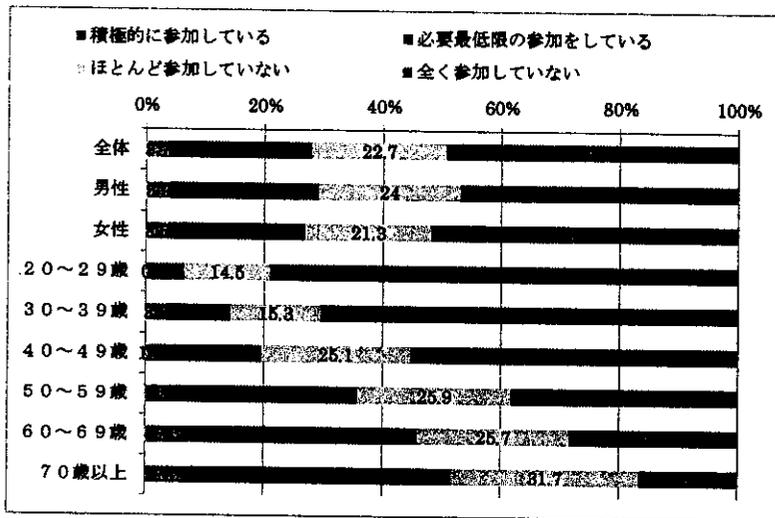


図8 自治会・町内会への参加 (男女・年齢層別) [N=1656;M=849,F=807]

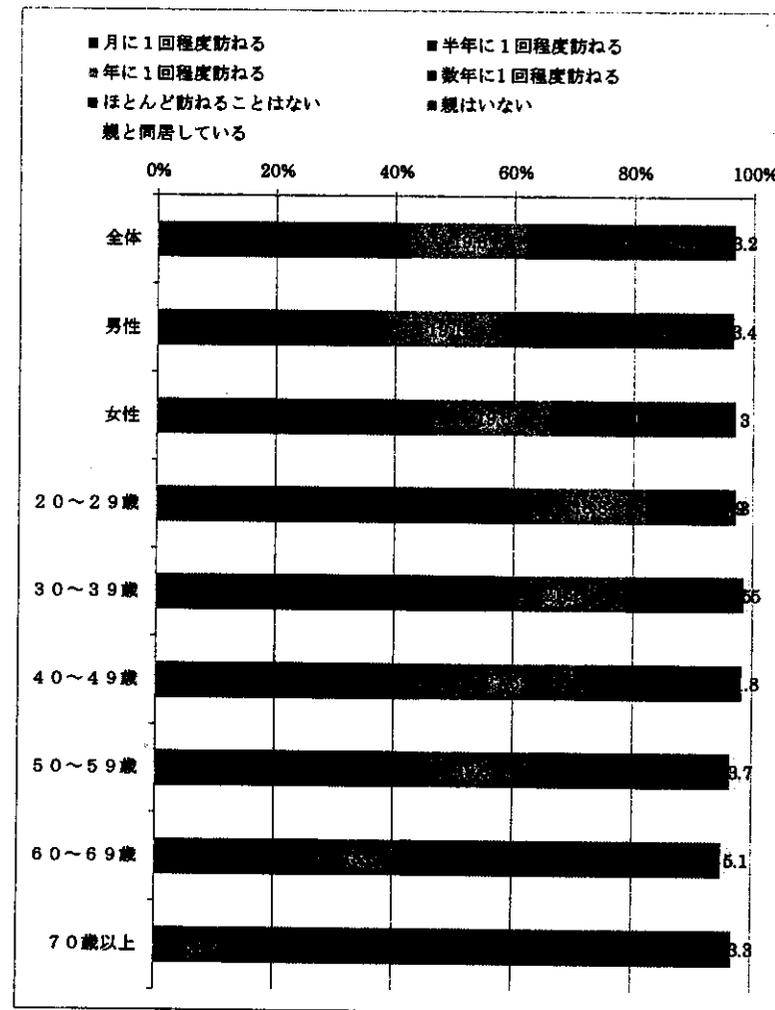


図9 親をたずねる頻度 (男女・年齢層別) [N=1656;M=849,F=807]

3.3 長期避難・疎開の意向

本調査では「首都直下地震によって、長期避難（＝疎開）が必要になった場合、東京都以外の道府県による被災者救援策に応じて地方に疎開するかどうかを尋ねている。男女、年齢層に関わらず、8割弱が「行く」と回答している（図10）。但し、働き盛りの40歳代において、「行かない」という回答がやや多いことに注意する必要がある。

また、18歳以下の子どもがいる場合といない場合で、疎開意向に差があるかを見ると、いる場合には疎開意向が低くなる傾向が窺える〔 χ^2 検定 $p<.01$ 〕（図11）。

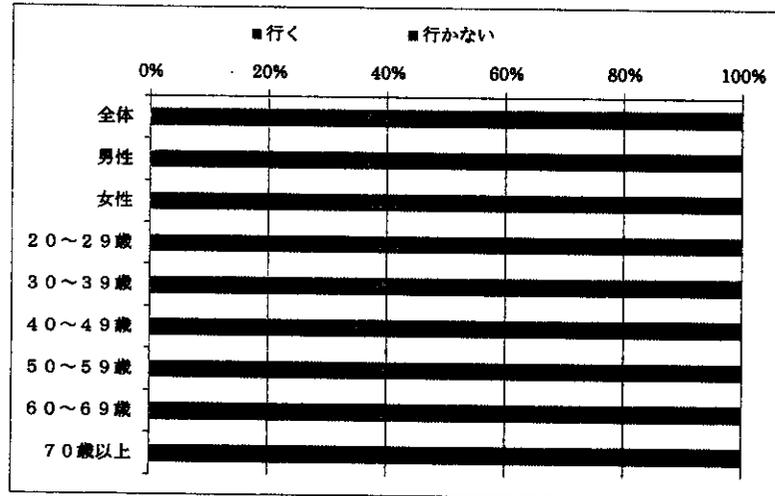


図10 地方への疎開意向 [N=1656;M=849,F=807]

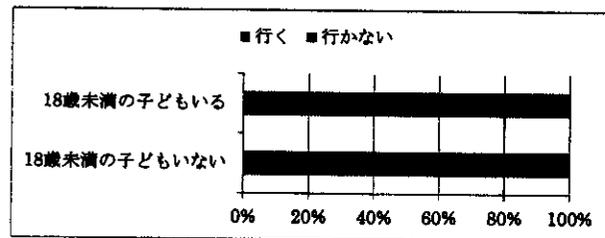


図11 高校生以下の子どもがいる場合の疎開意向

また、自治体間の「対口支援」(災害で都内に住めなくなった場合に備えて、都民と被災者を受け入れる地方団体との間で、災害が起こる前から避難や疎開についての協定を結ん

でおこうという取り組み)について、知っているか尋ねたところ、知っているのは全体の2割に止まった（図12）。年齢層が高くなるにつれて認知度が高くなるのは、先に見た首都直下地震についての認知度と同様の傾向である。

広域避難者や疎開者を支援する地方自治体においては、避難を契機として定住を促すような施策をとるところもある現況に鑑み、その施策の賛否について尋ねたところ、概ね8割は賛成であった（図13）。

首都機能の分散についても賛否を尋ねたが、9割の賛成であった（図14）。但し、20歳代はやや否定的であった。

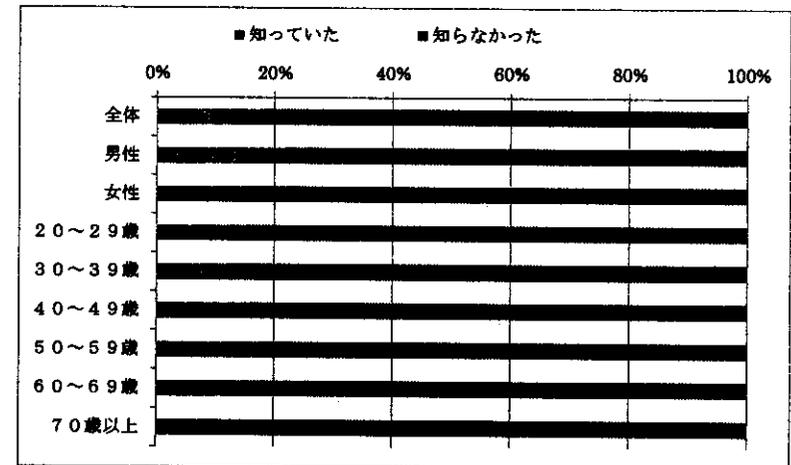


図12 対口支援の認知度（男女・年齢層別） [N=1656;M=849,F=807]

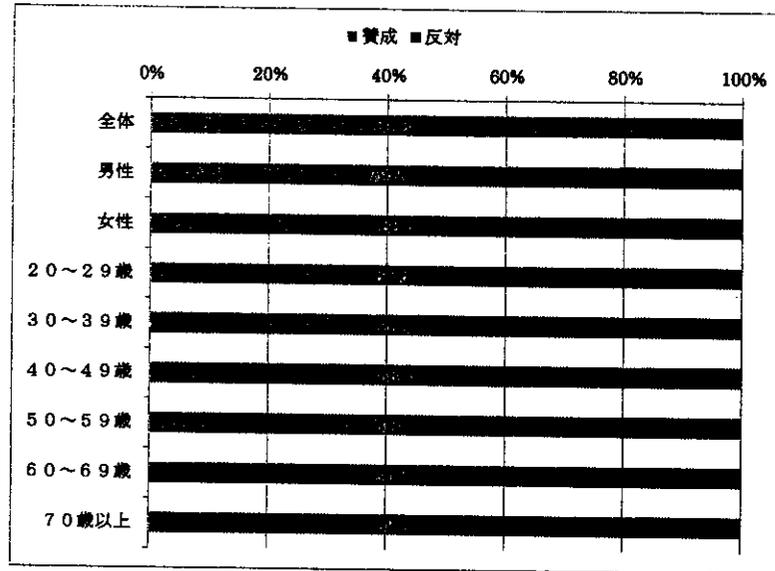


図13 疎開を契機とした定住政策への賛否 (男女・年齢層別) [N=1656;M=849,F=807]

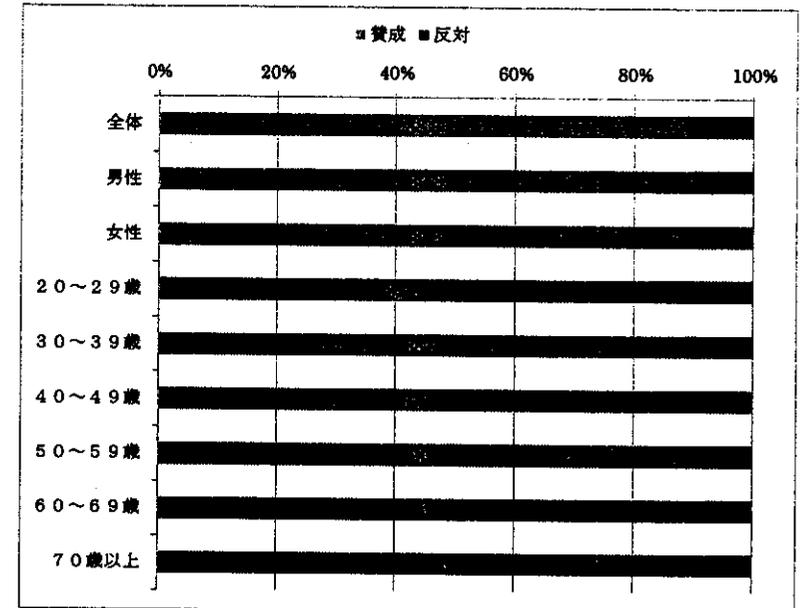


図14 首都機能分散への賛否 (男女・年齢層別) [N=1656;M=849,F=807]

3.4 社会意識

本調査では、性別、年齢、年収、居住環境など基本属性の他、疎開意向や避難行動の説明変数として、社会意識について尋ねている。

まず「運命」に関して、災害では「そう思う」と「まあそう思う」をあわせて9割近くが運命だと回答している(図15)。これは「事故」が8割弱、「病気」が6割であることに比べて高い。ただ、「災害は人間が自然を破壊したことに対する報いである」という「天譴論」については、「そう思う」と「まあそう思う」をあわせて4割弱であることをあわせて考えると災害は人間がコントロールできる事柄ではないが、人間に非があるものではないという見方が背景にあることが窺える。災害が人間の手に負えないことは、「今の世の中では一人一人の人間はあまりにも無力である」という項目で「そう思う」と「まあそう思う」をあわせると6割になることからわかる。天譴論は日本人の災害観をめぐる議論の中で、ひとつの焦点であるが、男女、年齢層別に見ると、男性よりも女性の方がやや同意する傾向にあり、年齢層が高いほどそう考える傾向が見て取れる(図16)。

防災対策の有効性に関わる「人間がどんなに対策をとっても、地震の被害を減らすことはできない」という項目でも半数が同意し、半数がそうは思わないというように人智のコ

ントロールの評価とあわせて、東日本大震災後の天譴論を再考する意義は少なくない。

政治意識に関しては、「政治のことよりも自分の生活のほうが大事だ」とするのは、「そう思う」と「まあそう思う」をあわせて7割弱、「政治のことは難しすぎて自分にはよくわからない」が「そう思う」と「まあそう思う」をあわせて4割であった。

信頼に関しては、「私は人を信頼するほうである」が「そう思う」と「まあそう思う」をあわせて7割弱あるのに対して、「ほとんどの人は他人を信頼している」では「そう思う」と「まあそう思う」をあわせて5割弱である。これは自己の信頼と他者の信頼の乖離を表している。

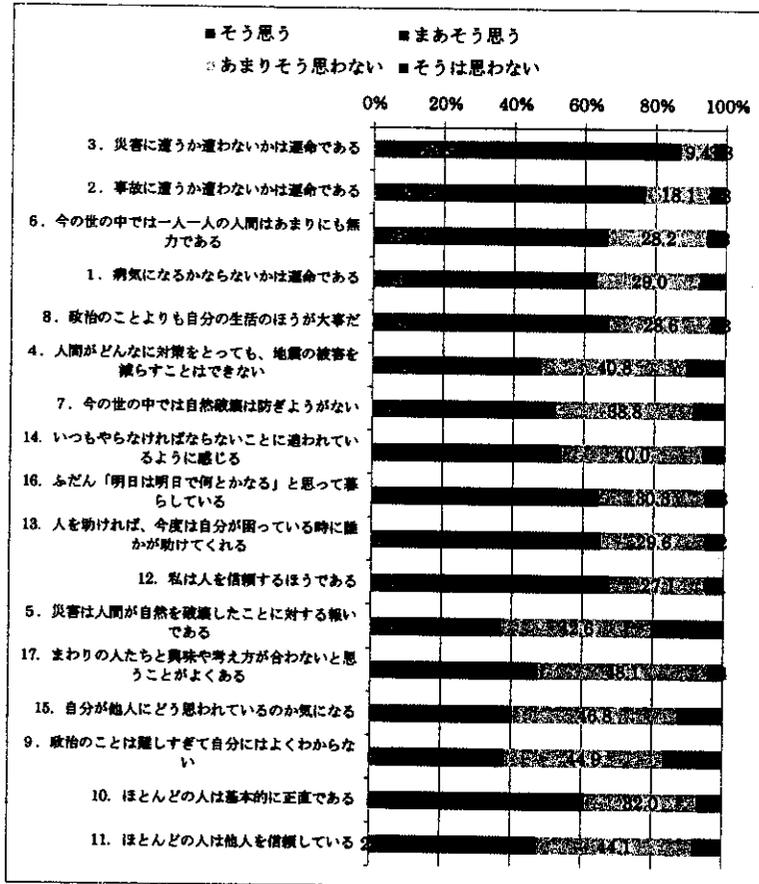


図 15 社会意識 (災害観・政治意識・信頼感など) [N=1656]

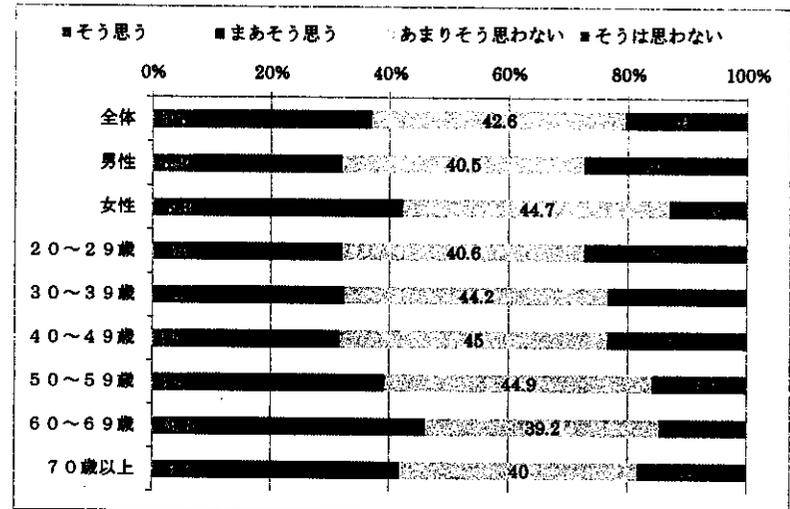


図 16 天譴論 (男女・年齢層別) [N=1656; M=849, F=807]

3.5 リスク要因への不安感

本調査では、さまざまなリスク要因に対する不安感を尋ねている。「いつも不安」と「時々不安」をあわせた数字を見ていくと、最も不安に感じられているのが「がんになること」で6割である(図17)。次いで、「個人情報漏洩」、「交通事故(被害者)」、「火災」であり、いずれも「いつも不安」と「時々不安」をあわせて6割である。

「交通事故(加害者)」、「住宅倒壊」が「いつも不安」と「時々不安」をあわせて5割、「産地偽装」、「空き巣」、「エレベータ閉じ込め」、「戦争」、「風水害」、「通り魔」は「いつも不安」と「時々不安」をあわせて約4割である。「航空機事故」、「銀行破綻」、「テロ」、「副作用」、「食中毒」は3割以下であった。

例えば、「エレベータ閉じ込め」に関する不安感を集合住宅居住者(n=1254)の階層(5階以下と6階以上に区分)を見てみると、高層階居住者の不安感が高い傾向が見取れる(χ^2 検定 $p < .05$) (図18)。

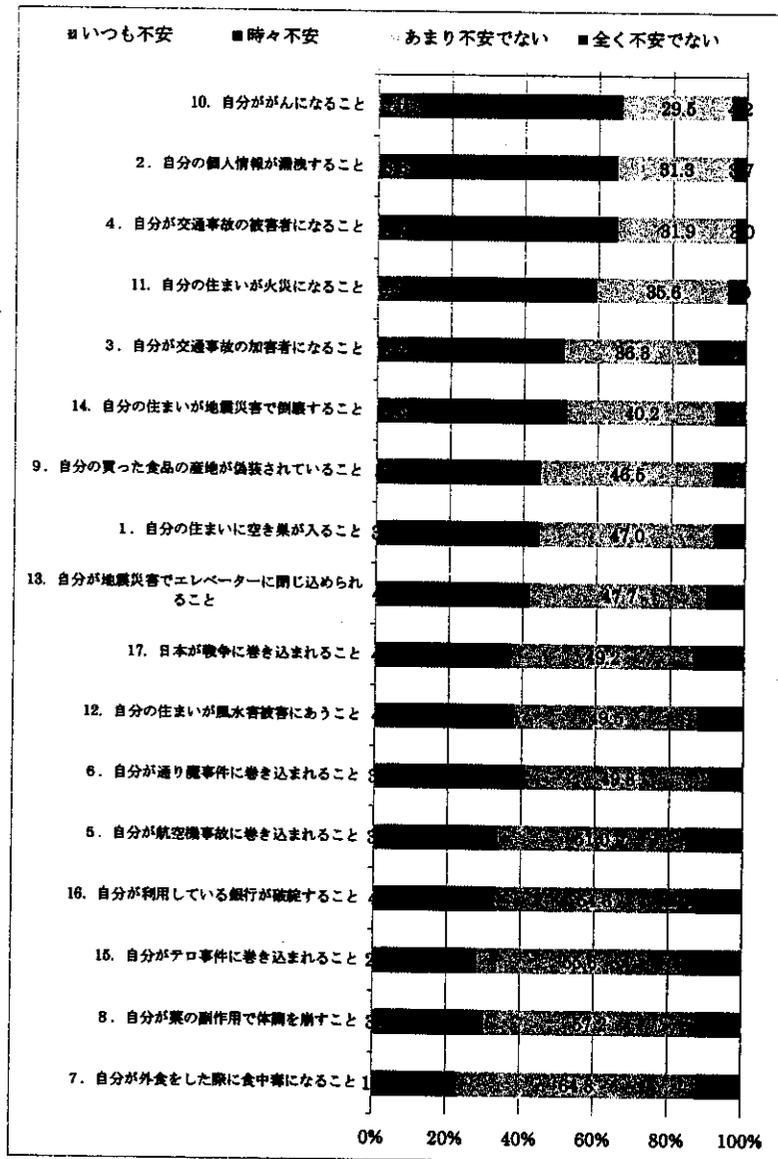


図 17 リスクへの不安感[N=1656]

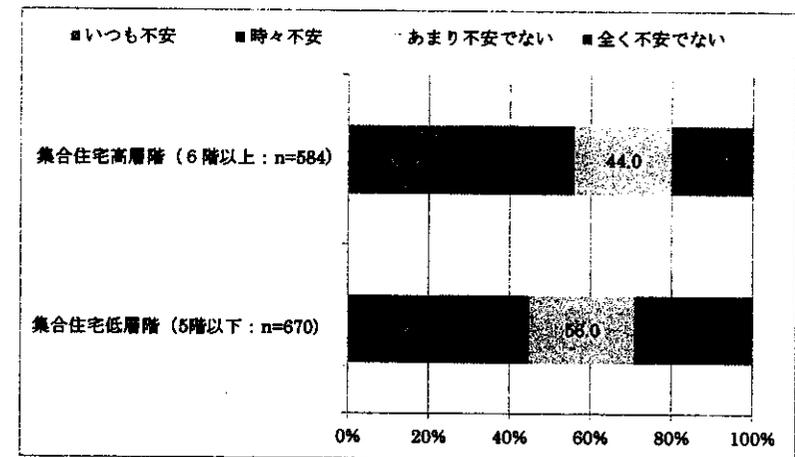


図 18 集合住宅居住階とエレベーター閉じ込め不安[n=1254]